

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	遠野市消防車両更新事業	遠野市	21,384,000	6,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	遠野市消防車両更新事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		遠野市
交付金事業実施場所		遠野市新穀町5番27号
交付金事業の概要		遠野市消防車両更新整備計画に基づく消防団車両の更新 ・消防ポンプ自動車 1台更新整備（遠野市消防団第1分団第3部 新穀町） 第2次遠野市総合計画に基づき、消防車両更新を図ることにより消防団の活性化、地域の防災意識を高めるため、電源立地地域対策交付金を活用し、消防車両の充実に努めることにより、災害発生時には有効な災害活動が期待できる。

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次遠野市総合計画（平成28年度～平成32年度） 大綱1 自然を愛し共生するまちづくり 政策4 安心安全な地域づくり （1）防災・消防・救急 ・防災基盤を強化するため、老朽化した消防ポンプ及び積載車等の更新整備を進めます。</p> <p>目標：消防ポンプ自動車1台更新（平成30年度） 災害時における迅速な消防活動の確保</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 平成30年度</p>
	<p>消防ポンプ自動車 1台更新</p>	<p>更新済台数÷更新 予定台数×100</p>	<p>成果実績</p>	<p>台</p>	<p>1</p>
			<p>目標値</p>	<p>台</p>	<p>1</p>
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>100.0%</p>
	<p>評価年度の設定理由</p>				
	<p>第2次遠野市総合計画の評価年度と同一年度に評価を実施。</p>				
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>				
	<p>消防ポンプ自動車1台を更新したことにより、新穀町350世帯を網羅することができ、火災発生時には計画的で有効的な消火活動が行える。</p>				
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>					
<p>無</p>					
<p>交付金事業の活動指標及び活動実績</p>	<p>活動指標</p>			<p>単位</p>	<p>30年度</p>
	<p>消防ポンプ自動車更新数</p>		<p>活動実績</p>	<p>台</p>	<p>1</p>
			<p>活動見込</p>	<p>台</p>	<p>1</p>
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>100.0%</p>

交付金事業の総事業費等	30年度		備考
総事業費	21,384,000		
交付金充当額	6,000,000		
うち文部科学省分			
うち経済産業省分	6,000,000		
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
備品購入契約	指名競争入札	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢 11地割501 互光商事株式会社 代表取締役 玉川康介	21,384,000円
交付金事業の担当課室	遠野市消防本部消防総務課		
交付金事業の評価課室	遠野市消防本部消防総務課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。